平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名　株式会社 CDG　　上場取引所　大
コード番号　2487　URL　http://www.cdg.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤井　勝典
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長　(氏名) 曽我部　憲昭　TEL 06-6133-5200

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,177	△18.2	118	△58.0	122	△57.4	71	△58.7
24年3月期第1四半期	2,661	41.6	282	542.4	287	461.0	173	―

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　67百万円　(△61.3%)　24年3月期第1四半期　174百万円　(1,618.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	12.15	―
24年3月期第1四半期	29.56	―

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,243	3,242	61.9
24年3月期	5,631	3,287	58.4

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　3,242百万円　24年3月期　3,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	70.00	70.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		0.00	―	25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△3.3	374	△24.2	374	△25.3	224	△24.6	38.06
通期	11,000	5.3	900	8.3	900	7.1	540	△1.9	91.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	6,240,000 株	24年3月期	6,240,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	295,184 株	24年3月期	330,384 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	5,911,550 株	24年3月期1Q	5,876,337 株

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたとして発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(4) セグメント情報等 …… 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
(6) 重要な後発事象 …… 8
４．補足情報 …… 9
【生産、受注及び販売の状況】 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後の復興需要などに支えられ、景気は緩やかな回復基調に転じ明るい兆しが見え始めているものの、欧州債務問題や原油高などを背景にした海外の景気減速の影響や、国内においても電力供給の懸念に加え長期化する円高の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

この様な経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、業績向上効果が期待できることから需要は引き続き強く、順調に推移いたしましたが、競争環境が一層厳しさを増してきていることに加え、多様化したセールスプロモーション手法への対応力が求められ、変化対応力と継続的機能強化が必要となる大変厳しい市場環境となっております。

この様な環境のもと、当社グループでは顧客の営業上の課題に対応するマーケティング会社としてのサービスが提供できるよう、引き続き基本機能の強化及び拡充に努め、顧客ニーズへの対応力を高める動きを推進してまいりました。

しかしながら、当第１四半期連結累計期間における連結業績は、当社グループの主要顧客である飲料業界において、前第１四半期に実施された大型施策が当四半期に実施されなかったことから、その減少分をカバーするには至らず、売上高は2,177百万円（前年同期比18.2%減）と減収になりました。販売費及び一般管理費は予算執行の厳格化を継続いたしましたが、人件費などが増加したことに加え、海外子会社への先行的な経費が発生したことから増加し、営業利益は118百万円（同58.0%減）、経常利益は122百万円（同57.4%減）、四半期純利益は71百万円（同58.7%減）となりました。

なお、当社グループではセールスプロモーションの企画及び販売を行う単一事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,417百万円（前連結会計年度末4,838百万円）となり、420百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が459百万円減少したためであります。

（固定資産）

当第１四半期連結会計期間末における固定資産の残高は825百万円（同792百万円）となり、32百万円増加いたしました。主な要因は、外部各所へ保管している物品を集約し、効率化を行うために倉庫を建設したことなどによって有形固定資産が25百万円の増加となったことと、保険積立金が10百万円増加したためであります。

（流動負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,737百万円（同2,091百万円）となり、354百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が232百万円、賞与引当金が34百万円減少したことと、支払手形及び買掛金で13百万円、その他で73百万円減少したためであります。

（固定負債）

当第１四半期連結会計期間末における固定負債の残高は262百万円（同252百万円）となり、９百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金が７百万円増加したことと、役員退職慰労引当金が２百万円増加したためであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,242百万円（同3,287百万円）となり、44百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益が71百万円となったものの、利益処分による配当を137百万円行ったことにより、利益剰余金が66百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、欧州の債務問題などの懸念材料が払拭されず、引き続き先行き不透明感が続くものと思われます。当第１四半期の業績につきましては大変厳しい結果となりましたが、特に９月納品案件を中心として、第２四半期に入り引き合いも活性化してきていることなどから、平成24年５月11日に公表いたしました第２四半期累計期間の業績予想については据え置いております。見通しにつきましては、判明しだい速やかに公表いたします。また、通期の業績予想につきましては、当社グループを取り巻く市場環境や景気の先行きを見極めることが現時点では困難であるため第２四半期決算後に改めて見直しを行う予定であります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,230,016	2,284,531
受取手形及び売掛金	2,405,166	1,945,434
制作支出金	77,015	71,180
製品	9,622	9,943
原材料	13,854	18,648
繰延税金資産	61,528	27,906
その他	43,302	61,680
貸倒引当金	△1,690	△1,355
流動資産合計	4,838,816	4,417,970
固定資産		
有形固定資産	224,797	249,971
無形固定資産	22,075	17,595
投資その他の資産		
投資有価証券	122,076	115,621
繰延税金資産	104,322	110,227
保険積立金	136,006	146,084
敷金及び保証金	146,113	147,602
その他	48,695	49,488
貸倒引当金	△11,219	△11,369
投資その他の資産合計	545,994	557,654
固定資産合計	792,868	825,220
資産合計	5,631,684	5,243,191

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,459,553	1,446,056
未払法人税等	257,054	24,515
賞与引当金	87,870	53,280
その他	287,262	213,759
流動負債合計	2,091,739	1,737,611
固定負債		
退職給付引当金	87,224	94,741
役員退職慰労引当金	165,445	167,845
固定負債合計	252,669	262,586
負債合計	2,344,409	2,000,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	46,171	56,456
利益剰余金	2,930,630	2,864,561
自己株式	△147,951	△132,188
株主資本合計	3,278,850	3,238,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,424	4,289
為替換算調整勘定	－	△125
その他の包括利益累計額合計	8,424	4,163
純資産合計	3,287,274	3,242,993
負債純資産合計	5,631,684	5,243,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	2,661,419	2,177,337
売上原価	1,910,467	1,550,345
売上総利益	750,952	626,992
販売費及び一般管理費	468,129	508,144
営業利益	282,822	118,847
営業外収益		
受取利息	812	637
受取配当金	1,235	1,333
仕入割引	2,942	－
その他	1,236	1,992
営業外収益合計	6,227	3,963
営業外費用		
支払利息	21	14
原状回復費用	940	220
その他	378	27
営業外費用合計	1,340	262
経常利益	287,710	122,549
特別利益		
保険解約返戻金	3,511	3,235
特別利益合計	3,511	3,235
特別損失		
賃貸借契約解約損	1,350	－
有形固定資産除却損	611	－
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	－	150
特別損失合計	1,961	150
税金等調整前四半期純利益	289,260	125,634
法人税、住民税及び事業税	92,292	23,302
法人税等調整額	23,266	30,509
法人税等合計	115,558	53,812
少数株主損益調整前四半期純利益	173,701	71,821
四半期純利益	173,701	71,821

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	173,701	71,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	864	△4,135
為替換算調整勘定	－	△125
その他の包括利益合計	864	△4,260
四半期包括利益	174,566	67,561
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,566	67,561
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

４．補足情報

【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載しておりません。

(1) 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一様ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である㈱岐阜クリエートにおいて生産しておりますが、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ(千個)	37,083	94.1
合計(千個)	37,083	94.1

(注)　千個未満は切り捨てております。

(2) 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第１四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	前年同四半期比 (%)
国内仕入(千円)	1,351,368	94.2
海外(中国)仕入(千円)	75,253	24.0
合計(千円)	1,426,622	81.6

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第１四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	前年同四半期比 (%)
衣食住・流通産業分野(千円)	1,289,427	71.0
情報・通信産業分野(千円)	637,962	123.4
金融・保険産業分野(千円)	105,799	107.1
その他(千円)	144,147	62.9
合計(千円)	2,177,337	81.8

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。